

平成 29 年 3 月期 決算のお知らせ

平成 29 年 5 月 10 日

会 社 名 **ちばぎん証券株式会社** 上場取引所 非上場
 URL <http://www.chibagin-sec.co.jp/>
 代 表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 花島 恭一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 吉田 正徳 TEL (03)3660-4700

定時株主総会開催予定日 平成 29 年 6 月 30 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期の業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期	5,029	(0.1)	4,996	(△ 0.1)	669	(△26.3)	897	(△16.7)
28 年 3 月期	5,023	(△16.3)	4,999	(△16.4)	909	(△48.9)	1,077	(△43.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
29 年 3 月期	631	(△13.8)	21	47	—	—	3.1	2.8
28 年 3 月期	732	(△41.8)	24	91	—	—	3.6	3.3

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり 純資産		自己資本規制比率
	百万円		百万円		%	円	銭	%
29 年 3 月期	34,090		20,081		58.9	683	05	605.6
28 年 3 月期	29,896		20,311		67.9	690	87	588.7

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年額)	配当性向	純資産配当率			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
28 年 3 月期	—	—	17	43	17	43	512	70.0	2.5
29 年 3 月期	—	—	15	02	15	02	441	70.0	2.2
30 年 3 月期 (予想)	—	—	未定		未定		—	—	—

3. その他

重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

1 経営成績

当期のわが国経済は、前半には中国を始めとする新興国経済の景気減速の影響等により、輸出が弱含み個人消費や民間設備投資の回復に遅れが見られたものの、経済財政政策の推進や円安・原油価格の低下等により企業収益が改善するなど、緩やかな回復基調が続きました。

当期の株式流通市場は、米国景気の回復期待を背景に上昇して始まり、4月22日には日経平均株価は終値で1万7,572円49銭の高値を付けましたが、6月23日に行われた英国の国民投票でEU離脱派が勝利したことを受け急落し、翌24日には1万4,952円02銭の安値を付けました。その後は膠着した相場展開となりましたが、11月の米国大統領選挙後は大きく値を上げ、3月13日には1万9,633円75銭の高値を付けました。以降は1万9,000円前後で底堅く推移し、年度末の終値は前年度末を12.8%上回る1万8,909円26銭となりました。

当期の国内債券流通市場においては、10年国債利回りは前期からの流れを受け継ぎマイナス圏で低下傾向を辿りました。6月の英国国民投票後は低下が加速し7月中旬には▲0.28%となりましたが、その後は日本銀行による国債買入の増額などから上昇に転じ、11月の米国大統領選挙後はプラス圏で上昇基調となり、0.1%を超える場面もありました。また、外国為替市場は、円高傾向で推移し8月中旬には99円台となりましたが、11月の米国大統領選挙後は急速に円安が進み12月中旬には118円台まで急落しました。その後は、地政学リスクの高まりなどから円高傾向となり113円前後で推移する展開となりました。

当期の業績は、営業収益50億29百万円（前期比100.1%）、経常利益8億97百万円（同83.3%）となりました。また、特別損益9百万円を計上し、法人税等調整額9百万円、法人税、住民税及び事業税2億85百万円を差し引いた当期純利益は6億31百万円（同86.2%）となりました。

(1) 受入手数料

受入手数料は26億54百万円（前期比77.1%）となりました。内訳は以下のとおりです。

① 委託手数料

当期の東京証券取引所の日当たり平均売買代金は2兆7,399億24百万円（前期比88.9%）となりました。当社の株式委託手数料は14億33百万円（同81.2%）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当期の株券引受高は3億51百万円（前期比25.2%）、債券引受高は57億円（同93.8%）となり、引受け・売出し手数料は8百万円（同34.3%）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は7億15百万円（前期比64.8%）、その他の受入手数料は3億87百万円（同85.9%）となりました。これらの手数料の主なもの投資信託の募集販売手数料および代行手数料であります。投資信託の募集販売手数料は6億92百万円（同63.5%）、代行手数料は3億58百万円（同85.4%）となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等が11百万円（前期比40.4%）、債券等が22億23百万円（同161.6%）、その他が16百万円（同181.8%）となり、合計22億52百万円（同159.2%）となり

ました。

(3) 金融収支

金融収益 1 億 22 百万円（前期比 73.8%）、金融費用は 32 百万円（同 134.4%）となりました。

この結果、金融収支は 90 百万円（同 63.5%）となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費および減価償却費等の増加により 43 億 26 百万円（前期比 105.8%）となりました。

(5) 営業外損益

営業外損益は、受取配当金など 2 億 27 百万円を計上いたしました。

(6) 特別損益

特別損益は、固定資産売却益など 9 百万円を計上いたしました。

2 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 (平成28年3月31日)	当期 (平成29年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	20,626	25,406
現金・預金	5,209	8,942
預託金	5,500	7,000
顧客分別金信託	5,500	7,000
トレーディング商品	172	588
商品有価証券等	172	588
約定見返勘定	112	203
信用取引資産	8,609	7,852
信用取引貸付金	8,542	6,005
信用取引借証券担保金	66	1,846
立替金	679	524
短期貸付金	—	0
繰延税金資産	81	90
その他の流動資産	264	204
貸倒引当金	△ 2	—
固定資産	9,270	8,683
有形固定資産	1,275	1,206
建物	225	186
器具備品	100	82
土地	950	935
その他	—	2
無形固定資産	91	85
投資その他の資産	7,904	7,391
投資有価証券	7,660	7,148
長期差入保証金	239	240
その他	3	2
資産合計	29,896	34,090

(単位：百万円)

科目	前期 (平成28年3月31日)	当期 (平成29年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	6,713	11,279
トレーディング商品	—	0
デリバティブ取引	—	0
信用取引負債	520	3,215
信用取引借入金	411	1,295
信用取引貸証券受入金	109	1,919
預り金	4,207	6,237
顧客からの預り金	3,909	5,229
その他の預り金	297	1,007
受入保証金	1,596	1,213
未払法人税等	17	164
賞与引当金	169	213
役員賞与引当金	8	5
その他の流動負債	192	229
固定負債	2,844	2,707
繰延税金負債	2,232	2,079
退職給付引当金	530	558
役員退職慰労引当金	61	48
その他の固定負債	20	20
特別法上の準備金	27	22
金融商品取引責任準備金	27	22
負債合計	9,585	14,009
(純資産の部)		
株主資本	15,224	15,343
資本金	4,374	4,374
資本剰余金	3,305	3,305
資本準備金	3,305	3,305
利益剰余金	7,545	7,664
利益準備金	450	450
その他利益剰余金	7,095	7,214
別途積立金	5,968	5,968
繰越利益剰余金	1,127	1,246
評価・換算差額等	5,086	4,737
その他有価証券評価差額金	5,086	4,737
純資産合計	20,311	20,081
負債・純資産合計	29,896	34,090

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
営業収益	5,023	5,029
受入手数料	3,442	2,654
トレーディング損益	1,414	2,252
金融収益	166	122
金融費用	24	32
純営業収益	4,999	4,996
販売費・一般管理費	4,090	4,326
取引関係費	942	1,078
人件費	2,128	2,139
不動産関係費	283	283
事務費	470	494
減価償却費	65	91
租税公課	75	116
その他	125	121
営業利益	909	669
営業外収益	170	230
受取配当金	168	222
その他	2	8
営業外費用	2	3
経常利益	1,077	897
特別利益	5	10
投資有価証券売却益	5	—
固定資産売却益	—	5
金融商品取引責任準備金戻入	—	4
特別損失	48	0
固定資産除却損	0	0
減損損失	47	0
税引前当期純利益	1,034	906
法人税、住民税及び事業税	288	285
法人税等調整額	14	△9
当期純利益	732	631

(3) 株主資本等変動計算書

前期 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成 27 年 4 月 1 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成 28 年 3 月 31 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成 27 年 4 月 1 日 残 高	450	5,968	1,276	7,694	15,373
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△881	△881	△881
当期純利益			732	732	732
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	△149	△149	△149
平成 28 年 3 月 31 日 残 高	450	5,968	1,127	7,545	15,224

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成 27 年 4 月 1 日 残 高	5,139	5,139	20,512
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△881
当期純利益			732
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△52	△52	△52
事業年度中の変動額合計	△52	△52	△201
平成 28 年 3 月 31 日 残 高	5,086	5,086	20,311

当期 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成 28 年 4 月 1 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成 29 年 3 月 31 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成 28 年 4 月 1 日 残 高	450	5,968	1,127	7,545	15,224
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△512	△512	△512
当期純利益			631	631	631
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	118	118	118
平成 29 年 3 月 31 日 残 高	450	5,968	1,246	7,664	15,343

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成 28 年 4 月 1 日 残 高	5,086	5,086	20,311
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△512
当期純利益			631
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△348	△348	△348
事業年度中の変動額合計	△348	△348	△229
平成 29 年 3 月 31 日 残 高	4,737	4,737	20,081

(4) 重要な会計方針

1. トレーディング商品の評価基準及び評価方法

売買を目的として自己の計算において保有する有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、外国通貨等の売買取引をトレーディングと定め、それらトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

2. トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法は、その他有価証券等のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法、取得価額との評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。また、その他有価証券等のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。但し、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
器具備品	3～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末における支給見積額を計上しております。

⑥ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

平成 29 年 3 月期 決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比 (%)
委託手数料	1,861	1,542	82.8
(株券)	(1,766)	(1,433)	(81.2)
(債券)	(1)	(0)	(42.2)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	24	8	34.3
(株券)	(7)	(1)	(25.3)
(債券)	(17)	(6)	(37.9)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,104	715	64.8
その他の受入手数料	451	387	85.9
合計	3,442	2,654	77.1

(2) 商品別

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比 (%)
株券	1,808	1,451	80.3
債券	19	28	145.3
受益証券	1,604	1,159	72.3
その他	9	13	140.4
合計	3,442	2,654	77.1

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比 (%)
株券	29	11	40.4
債券	1,376	2,223	161.6
その他	9	16	181.8
合計	1,414	2,252	159.2

3. 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前期		当期		前期比 (%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	669	362,053	526	299,997	78.6	82.9
(自己)	(288)	(115,826)	(229)	(91,967)	(79.6)	(79.4)
(委託)	(380)	(246,227)	(296)	(208,030)	(77.8)	(84.5)
委託比率	56.9%	68.0%	56.3%	69.3%		
東証シェア	0.046%	0.024%	0.042%	0.022%		
1株当たり 委託手数料	4円63銭		4円83銭			

4. 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前期	当期	前期比(%)
引 受 高	株 券 (株 数)	0.956	0.135	14.2
	〃 (金 額)	1,392	351	25.2
	債 券 (額面金額)	6,080	5,700	93.8
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—
※ 募 集 取 扱 売 出 高 の	株 券 (株 数)	0.866	0.126	14.6
	〃 (金 額)	1,259	326	26.0
	債 券 (額面金額)	50,529	74,730	147.9
	受 益 証 券 (額面金額)	222,986	202,922	91.0
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—

(注) ※売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前期末	当期末
基本的項目	資本合計 (A)	14,712	14,902
補完的項目	その他有価証券評価差額金等	5,086	4,737
	金融商品取引責任準備金等	27	22
	一般貸倒引当金	2	—
	計 (B)	5,116	4,760
控除資産 (C)	1,657	1,569	
固定化されていない 自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	18,171	18,092
リスク相当額	市場リスク相当額	1,811	1,725
	取引先リスク相当額	230	243
	基礎的リスク相当額	1,043	1,018
	計 (E)	3,086	2,987
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	588.7%	605.6%

6. 役員数

(単位：人)

	前期末	当期末
役 員	11	10
従 業 員 数	257	270

※従業員数には臨時従業員(歩合外務員、臨時勤務者、派遣社員)を含んでおります。